

平成23年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究報告書

未登録の技術・ブランドの 保護の在り方に関する調査研究報告書

平成24年2月

一般財団法人 知的財産研究所

限定的な側面しか扱っていない。法律の統合及びハーモナイズに関する議論がなされているが、現在のところ、営業秘密に関する法令を一元化し、整合性のあるものとするための将来的な法制定に向けた具体的な計画又はプロジェクトはない。

(3) 中国

中国では、制定機関によって、新たな法の制定公布に至った背景及び理由を説明する声明が公表されるのが普通である。この声明はかなり一般的な性質を有するものが多く、立法プロセスの実質的な詳細までは述べられていない。このような声明以外には、立法の経緯を入手することは一般的には不可能である。このため、当事務所による考察は、法令、公開されている学術的解説書及び裁判所の判例報告書を主なベースとしている。

(i) 営業秘密の侵害に対する刑事責任を定めた関連規定

中国法では、営業秘密の侵害に対する刑事責任の根拠となるものがいくつかある。主な法規定と重要な法解釈は以下のとおりである。

① 中華人民共和国刑法（国家主席命令第 83 号）（全国人民代表大会によって改正され、1997 年 10 月 1 日に施行されたもの）

中国刑法第 219 条では、「営業秘密」とは、「技術及び経営に関する情報」であるとして下記のとおり定義している。

- ・ 公知でない情報。
- ・ その情報の正当な保有者又は被許諾者（以下、「権利者」）に、経済的利益をもたらすことが可能で、かつ、実用的な価値を有するもの。
- ・ 権利者によって、その秘密性を保持するための措置が講じられているもの。

また、第 219 条は、更に下記のいずれかの手段による営業秘密の侵害を明示的に禁止している。

- ・ 権利者の営業秘密を窃取、利益誘導、脅迫その他の違法手段によって入手すること。
- ・ 違法手段によって入手した権利者の営業秘密を、開示し、使用し、または第三者に使用可能な状態とすること。
- ・ 営業秘密を、権利者によって課された秘密保持契約又は秘密保持義務に違反して、開示し、使用し、または第三者が使用可能な状態とすること。

また、刑法に定める責任は、営業秘密を受領した第三者にも及ぶ。この第三者は、上記のいずれかの手段により侵害された営業秘密であることを知っていたか、知りうべきであった場合に、これを取得、使用又は開示した場合には、侵害者とみなされる。

そして、営業秘密の侵害の結果、権利者に重大な損害(material loss)が生じた場合には、侵害者は、犯罪の重大性に応じて、罰金及び7年以下の禁固刑という刑事制裁を受ける。

② 「最高人民法院及び最高人民検察院による知的財産権侵害の刑事事件の取扱における一定の法適用に関する問題点の解釈」(Fa Shi 2004年第19号)(2004年12月22日に施行、以下「2004年解釈」)

2004年解釈の第7条では、刑法第219条に定める犯罪の重大性を判断する際のガイドラインを定めている。

このガイドラインによれば、営業秘密の侵害の結果、権利者が50万人民元(約78,000米ドル)から250万人民元(約39万米ドル)の金銭的損害を被った場合には、侵害者は権利者に対して重大な損害を生じさせたとみなされ、3年以下の禁固刑と、裁判所の判断によっては罰金の併科を受ける。

そして、損害が250万人民元(約39万米ドル)以上の場合には、侵害者は権利者に対して著しい損害(significant loss)を生じさせたとみなされ、3年以上7年以下の禁固刑及び罰金が併科される。

③ 全国人民代表大会によって制定公布された不正競争防止法(国家主席命令第10号)(1993年12月1日に施行)

営業秘密を侵害した場合には、刑法に基づく責任に加えて、「行政」責任が発生することもある。これは、中国のさまざまな行政法規に基づく、刑事責任に事実上準ずる責任である。

不正競争防止法の監督及び執行は、中華人民共和国国家工商行政管理総局(SAIC)及びその地方支局によって行われる。第10条は、「営業秘密」及び営業秘密の侵害とみなされる行為に関し、刑法と同様の規定を定めている。

不正競争防止法の第25条は、SAIC(及びその管轄地方支局)に対し、その行政的裁量権において、犯罪の重大性に応じ、営業秘密の侵害者に対してさまざまな制裁を課す権限を付与している。ここでSAICは、以下の権限を有する。(i)侵害者に対して侵害行為を中止するよう命じる。(ii)1万人民元(約1,500米ドル)から20万人民元(約3万米ドル)の行政罰金を科す。なお、不正競争防止法では、禁固その他の形式による刑事罰は定めていない。

④ SAICによって制定された「*営業秘密の侵害禁止に関する規定*」(SAIC 命令第86号)(1998年12月3日に施行、以下「SAIC 規定」)

SAIC 規定の第2条では、以下のように、刑法及び不正競争防止法における「営業秘密」の定義をさらに明確化した規定がおかれている。

- ・「公知でない」とは、その情報が、公表されている情報源からの入手が不可能である。
- ・「権利者に経済的利益をもたらすことが可能で、かつ、実用的な価値を有するもの」とは、その情報に明確な利用性があり、さらに、権利者に対して実際に経済的利益又は競争上の優位性をもたらすか、その可能性がある。
- ・「その秘密性を保持するための措置」には、秘密保持契約の締結、秘密保護体制の整備、その他の合理的な措置などが含まれる。
- ・これらの目的上、「技術及び経営に関する情報」には、デザイン、手続、公式、製造ノウハウ、製造方法、経営ノウハウ、顧客リスト、仕入先情報、製造・販売戦略及び入札関連情報などが含まれる。

(ii) 立法の目的

過去30年間の市場改革と開放政策により中国経済が急速な成長を遂げたことに伴い、無体財産としての営業秘密の重要性も次第に高まってきた。その間、第三者が営業秘密を侵害した場合に権利者が被るおそれのある損害は、算定は困難ではあるが、著しく増大している。新技術の進歩と労働市場における離職率の増加によって、営業秘密の漏えい及び侵害のリスクが高まっていることが背景にある。

2000年代にRio Tinto事件(詳細は(iii)③で説明する)をはじめ注目度の大きな侵害事件がいくつか起こった後、営業秘密の保護が民事に限られるという厳しい制約が明らかとなり、企業も中国政府に対して、刑事責任を通じた営業秘密保護の強化を図るよう圧力をかけるようになった。

民間営利団体による圧力に加えて、多くの国有企業も、国有財産の保護を改善するため、営業秘密保護を強化することを支持した。また、国有企業は営業秘密等の知的財産権を保護するための措置を講じていないことが多かったが、民間企業の発展の前に、国有企業も自らの国有財産の保護及び管理の必要性・重要性に迫られることになった。

なお、営業秘密保護が強化されたことに関しては、一部の論者によっては、営業秘密保護のための刑事規定導入を含め、TRIPS協定に定める要件をさらに遵守し知的財産権の法的保護を強化すべきだという外国からの圧力を一部反映したものと解釈されている。

(iii) 法の執行

具体的な類型の判例についての統計的情報は、中国では入手できないのが通常である。司法部では、審理された裁判の数に関する統計的データを公表している。しかし、小分類に区分された詳しい内訳はほとんど公表していない。さらに、犯罪の重大性及び課された刑事制裁に関する統計的データは、一般的には収集が不可能である。侵害者に対する刑罰は、ほとんどの場合、プライバシー保護のため公表すらされないためである。

しかし、2009年及び2010年に最高人民法院が単独でまたは下位の人民法院とともに審理した営業秘密侵害事件に関して、最高人民法院が公表した有用な総合データ⁵⁵がいくつかある。

- ・2009年には、知的財産権紛争にかかわる刑事事件で終局的判決が下されたものは全国で3,660件あり、刑に処せられた者は5,832名であった。人民最高法院の知的財産部が審理した知的財産権紛争の数は297件であり、そのうち10件は営業秘密の刑事規定違反に関する事件であった。
- ・2010年には、知的財産権紛争にかかわる刑事事件で終局的判決が下されたものは全国で3,942件あり、刑に処せられた者は6,000名であった。このうちの50件の事件と71名の受刑者は、営業秘密侵害にかかわっていた。

最近10年間で報告されている3つの重要事件は、中国の営業秘密法が実務上どのように適用されているのかを知る有用な実例となる。

① Hu Shitai (「以下、Hu」) 他事件

2010年2月に上海市検察院は、Hu その他3名の被告人について、非公務員としてわいろを受領した罪及び営業秘密を侵害した罪で、上海第一中級人民法院に対して公訴を提起した。起訴状によれば、この営業秘密侵害の被擬事件に関する事実関係は以下のとおりである。

2005年4月から2008年10月にかけて、Rio Tinto Singapore社の上海駐在事務所長であったHu とその他3名の被告人は、Rio Tinto グループと中国企業の鉄鉱石の取引に関連し、中国の鉄鋼会社に属する数件の営業秘密を、同グループの利益のために、違法手段を用いて入手した。被告人がRio Tinto グループにこれらの営業秘密を開示した結果、中国企業は、同グループとの鉄鉱石輸入代金の交渉において不利な立場におかれた。このため、

⁵⁵ 引用した報告書は、2009年及び2010年に最高人民法院が公表した「中国裁判所による知的財産の法的保護状況」、「人民最高法院が審理した知的財産事件に関する年次報告書」などである。

当該中国企業は輸入代金を 10 億人民元（1.56 億米ドル）多く支払わなければならなくなり、2009 年 12 月 20 日までに 1,100 万人民元（170 万米ドル）の金利差損を被った。

そして、上海第一中級人民法院は次のように認定した。

- (a) Hu が入手した特定の情報は、法律上の営業秘密の定義に該当する。
- (b) Rio Tinto Singapore 社の上海駐在事務所の従業員は、Rio Tinto グループのためのマーケット情報収集を命じられていた。
- (c) 鉄鉱石貿易における Rio Tinto グループの過去の実績による優位性からすれば、中国の鉄鋼会社は Hu の情報要求に応えようとすると思われる。
- (d) Hu による営業秘密の収集及び Rio Tinto グループへの提供を直接的な原因として、中国の鉄鋼企業が損害を被った。

法院は、上記の認定を基礎とし、刑法第 219 条及び 2004 年解釈第 7 条に基づいて第一審判決を下した。Hu は営業秘密の侵害罪で有罪判決を受け、禁固 5 年、罰金 50 万人民元（約 78,000 米ドル）の刑に処せられた。他の被告人らも営業秘密の侵害罪で有罪判決を受け、禁固 3～4 年、罰金 20 万～40 万人民元（約 3 万～6 万米ドル）の刑に処せられた。

他の 3 名の被告人らは、上海人民高級法院に対して控訴した。上海人民高級法院は第一審を維持し、控訴を棄却した。

② Shanghai Xin Lue Electronic and Technology Co., Ltd.（以下、「Xin Lue 社」）

2009 年 11 月に、上海市浦東新区人民検察院は上海市浦東新区人民法院に対して公訴を提起した。起訴状によれば、この営業秘密侵害の被擬事件に関する事実関係は以下のとおりである。

被告人 Zhang Zhaofeng（以下、「Zhang」）は、原告である Ding Xin Telecommunication (Shanghai) Co., Ltd.（以下、「Ding Xin 社」）の元副社長であり、Ding Xin 社の技術開発プロジェクトをすべて担当していた。Zhang は雇用されるにあたって Ding Xin 社と秘密保持契約、知的所有権の帰属契約及び競業禁止契約を結んでいた。

2007 年 2 月に Zhang は、Ding Xin 社チップ製品である「CL6010A4」の開発中に、同チップ製品の設計に関するデータを同社の適切な許可を得ないでコピーした。Zhang はその後 2007 年 8 月に Ding Xin 社を退職し、自己の会社である Xin Lue 社（本事件では、法人たる共同被告人となっている）を設立した。Zhang はこの「CL6010A4」の設計データを Xin Lue 社の社内サーバーにアップロードし、同社の技術者に対して、同社チップ製品を設計する際にはこのデータを参照するよう求めた。Xin Lue 社は 2008 年 2 月からチップ製品の販売

を開始した。技術鑑定書によると、Xin Lue 社のチップ製品と Ding Xin 社のチップ製品には非常に大きな類似点があった。Xin Lue 社がこのチップ製品の売り上げによって得た利益の総額は 330,694.11 米ドルであった。

上海市浦東新区人民検察院は、次のように認定した。

- (a) Zhang は Ding Xin 社に対して秘密保持義務を負っていた。
- (b) Ding Xin 社のチップ製品「CL6010A4」は、非公知の情報を含んでおり、かつ、経済的利益及び実用的な価値を有するものであった。
- (c) Xin Lue 社及び Zhang は、Ding Xin 社の「CL6010A4」に関する技術を故意に不正入手した。
- (d) Zhang 及び Xin Lue 社による営業秘密侵害により、Ding Xin 社は重大な経済的損失を被った。この認定に基づき、Xin Lue 社は、刑法第 219 条に定める営業秘密の侵害罪で有罪判決を受け、罰金 115 万人民元（約 18 万米ドル）の刑に処せられた。Zhang 自身も同じ罪で有罪判決を受け、禁固 2 年（保護観察付き執行猶予 2 年）の刑を受け、併せて罰金 110 万人民元（約 17 万米ドル）の刑に処せられた。法院は、Xin Lue 社が、本件係争対象のチップ製品の販売から Ding Xin 社が得た利益の総額をもって賠償を受けるべきことを命じた。

③ Li Ning（以下、「Li」）

北京市朝陽区人民検察院は北京市朝陽区人民法院に対して公訴を提起し、第一審判決は 2006 年 12 月に下された。起訴状によれば、この営業秘密侵害の被擬事件に関する事実関係は以下のとおりである。

Beijing Ao Er Environmental Arts Co., Ltd.（以下、「Ao Er 社」）の営業マネジャーであった Li は、2002 年に、Ao Er 社を代理して湘潭市人民政府と照明改修プロジェクトに関する交渉を行った。Li は、雇用されるにあたって Ao Er 社と秘密保持契約を締結していた。Li 個人の会社は同期間中に、湘潭市人民政府の 2 つの部署と照明器具の販売契約を締結した。このことにより、Ao Er 社には 100 万人民元（約 15 万ドル）の損害が生じた。

北京市朝陽区人民検察院は以下のように認定した。

- (a) Li は Ao Er 社に対する秘密保持義務に違反した。
- (b) Li は、Ao Er 社から入手した顧客データを自身の個人的利益のために不正利用した。
- (c) Ao Er 社の顧客データは、非公知の情報を含んでおり、かつ、経済的利益及び実用的な価値を有するものである。この認定に基づき、Li は、刑法第 219 条の営業秘密の侵害

罪で有罪判決を受け、禁固1年8ヶ月の刑に処せられた。併せて罰金20万人民元（約3万米ドル）の刑に処せられた。北京市第二中級法院は、控訴においてこの判決を維持した。

(iv) 現行法の評価

中国では、WTOの義務を遵守するため、数多くの法令の一部改訂及び全面改正を現在も行っているところである。当事務所にて関連コメントリーを検討したところ、営業秘密保護に対する刑事責任の適用について、新たな法律を導入する予定はないようである。むしろ、既存の法律（特に刑法の規定）の実施が主な焦点となっているようである。

資料 I

4 中国

I. CHINA

In the PRC it is common for law-making bodies to publish statements that provide some explanation of the background and reasons behind the promulgation of a new law. Such statements are usually fairly general in nature and do not provide substantive details of the legislative process. Other than these statements, there is typically no other legislative history available. Due to these reasons, our analysis is primarily based on statutes, published scholarly commentaries and case reports from the court.

A. Relevant Provisions regarding Criminal Liabilities for Infringing upon Trade Secrets

Criminal liability for infringing trade secrets arises from several sources in PRC law. The principal legislation and key judicial interpretations are as follows:

1. *PRC Criminal Law* (President Order No. 83), as amended by the National People's Congress, which came effective on October 1, 1997

Article 219 of the PRC Criminal Law defines "trade secrets" as "technical and management information":

- which is unknown to the public;
- which is able to bring economic benefits and is of practical value to the rightful owner or licensee of such information (the "Holder"); and
- in respect of which the Holder has adopted measures to maintain confidentiality.

Article 219 goes on to expressly prohibit the infringement of trade secrets by any of the following means:

- obtaining trade secrets of the Holder by theft, inducement, duress or other illegal means;
- disclosing, using or allowing others to use trade secrets of the Holder obtained by illegal means; or
- disclosing, using or allowing others to use trade secrets in breach of an agreement with or confidentiality requirements imposed by the Holder.

Liability under the Criminal Law extends to third party recipients of trade secrets. Such third parties are deemed to be infringers if they obtain, use or disclose trade secrets which they knew or should have known had been infringed by any of the means described above.

If the trade secret infringement results in material loss to the Holder, the infringing party could be subject to criminal sanctions including fines and up to seven years' imprisonment, depending on the seriousness of the offense (see paragraph 1B below)

2. *Interpretation of the Supreme People's Court and the Supreme People's Procuratorate Concerning Some Issues on the Specific Application of Law for Handling Criminal Cases of Infringement upon Intellectual Property Rights* (Fa Shi [2004] No. 19), which came effective on December 22, 2004 (“2004 Interpretation”)

Article 7 of the 2004 Interpretation sets out guidelines for determining the seriousness of an offense under Article 419 of the Criminal Law.

The guidelines provide that if, as a result of the trade secrets infringement, the Holder suffers monetary losses of between RMB500,000 (approximately USD78,000) and RMB2,500,000 (approximately USD390,000), the infringing party shall be considered to have caused material loss to the Holder and thus shall be subject to up to three years imprisonment with the potential for additional fines subject to the discretion of the court.

If the relevant losses equal or exceed RMB2,500,000 (approximately USD390,000), the infringing party will be considered to have caused significant loss to the Holder and thus shall be subject to three to seven years imprisonment and monetary fines.

3. *Anti-unfair Competition Law* promulgated by the National People’s Congress (President Order No. 10), which came into effect on December 1, 1993

In addition to liability under the Criminal Law, the infringement of trade secrets may also give rise to ‘administrative’ liability – effectively a quasi-criminal liability under China’s extensive administrative laws.

The Anti-unfair Competition Law is overseen and enforced by the State Administration of Industry & Commerce (“SAIC”) and its competent local branches). Article 10 mirrors the PRC Criminal Law with respect to the definition of “trade secrets” and the activities that will be deemed as infringement of trade secrets.

Article 25 gives the SAIC (and its competent local branches) the power to impose various sanctions upon an infringer of trade secrets at its administrative discretion in light of the seriousness of the offense. It may: (i) demand that the infringer cease the infringement, and (ii) impose administrative fines ranging from RMB10,000 (approximately USD1,500) to RMB200,000 (approximately USD3,000). Note that the Anti-unfair Competition Law does not provide for imprisonment or other forms of criminal punishment.

4. *Several Provisions regarding Prohibition of Infringement of Trade Secrets* enacted by the SAIC (SAIC Order No. 86), which came effective on December 3, 1998 (“SAIC Provisions”)

Article 2 of the SAIC Provisions provides further clarification regarding the definition of “trade secrets” in the PRC Criminal Law and the Anti-unfair Competition Law as follows:

- “unknown to the public” means such information cannot be obtained from public sources;
- “able to bring economic benefits and of practical value to the Holder” means such information has definite applicability and can bring to the Holder realistic or potential economic benefit or competitive advantage;

- “measures adopted by the Holder to maintain the confidentiality of such information” include executing confidentiality agreements, establishing confidentiality protection systems and other reasonable measures; and
- “technical and management information” for these purposes include design, procedures, formulae, production know-how, production methods, management know-how, client lists, supplier information, production and sales strategy and bidding related information.

B. Purpose of the Legislation

With the rapid development of China’s economy following its adoption of market reform and opening-up policies in the last three decades, trade secrets have become increasingly important intangible assets. While difficult to assess, the potential losses that owners may suffer in the event of infringement by third parties have escalated substantially over that period. With the emergence of new technologies and high levels of employee turnover in the labor market, the risk of trade secret leakage and infringement has also escalated.

After several high profile infringement cases arose in the 2000s, including the Rio Tinto case (details are provided below in Section 3), the severe limitations of only providing civil protection for trade secrets became apparent, and companies started to pressure the Chinese government to strengthen the protection of trade secrets through criminal liability.

In addition to the pressure being applied by newer, private sector commercial organizations, various state-owned enterprises also supported increased protection for trade secrets in order to better protect state-owned assets. Because state-owned enterprises typically had not taken measures to protect their intellectual property, including trade secrets, the developing private sector created serious challenges for state-owned enterprises to protect and control the state-owned assets under their control.

Some commentators have interpreted the increased protection for trade secrets as a partial response to pressure from foreign countries to provide additional compliance with TRIPS requirements and improve the legal protection of intellectual property rights, including criminal sanctions for the protection of trade secrets.

C. Enforcement of Laws

Statistical information regarding specific types of cases is not normally available in China. The Ministry of Justice publishes statistics on the total number of cases heard, but they seldom provide detailed breakdowns of this number into sub-categories. Moreover, statistics of the seriousness of offenses and criminal sanctions imposed are generally impossible to compile, because in most cases the punishment of the infringing party will not even be published in order to protect its privacy.

Nonetheless, some useful aggregated data has been published by the PRC Supreme Court⁴² with regard to trade secret infringement cases heard by the PRC Supreme Court alone or together with lower PRC courts in 2009 and 2010:

- In 2009, final judgment was rendered in 3,660 criminal cases involving

⁴² The quoted reports include the *Status of Judicial Protection of Intellectual Property by the PRC Courts* and the *Annual Report of Intellectual Property Cases Heard by the PRC Supreme Court* issued by the PRC Supreme Court for the years of 2009 and 2010.

intellectual property right disputes nation-wide and 5,832 people were sentenced. The Intellectual Property Division of the PRC Supreme Court heard 297 intellectual property rights disputes, among which, 10 cases related to the criminal infringement of trade secrets;

- In 2010, final judgment was rendered in 3,942 criminal cases involving intellectual property right disputes nation-wide and 6,000 people were sentenced. Of these, 50 cases and 71 sentenced offenders related to the crime of trade secrets infringement.

Three key reported cases in the last decade provide helpful illustrations of how of China's trade secret laws operate in practice:

Hu Shitai et al (“Hu”)

In February 2010, Shanghai Municipal People's Procuratorate instituted a public prosecution before Shanghai First Intermediary People's Court, charging that Hu and three other defendants with the crimes of accepting bribery as non-government officials and of infringing upon trade secrets. According to the official statement of prosecution, the facts in respect of the alleged trade secrets infringement were as follows:

During the period from April 2005 to October 2008, Hu, the former chief representative of Rio Tinto Singapore's representative office in Shanghai, and the other three defendants obtained several trade secrets belonging to Chinese iron and steel companies by illegal means for the benefit of Rio Tinto Group in connection with its trade of iron ore with Chinese companies. As a result of the disclosure of those trade secrets by the defendants to Rio Tinto Group, the Chinese iron and steel companies were in a disadvantaged position in the negotiation of iron ore importation price with Rio Tinto Group. As a result, the related Chinese iron and steel companies had to pay an extra import price of about RMB1 billion (approximately USD156 million) and suffered interest loss of about RMB11 million (approximately USD1.7 million) by December 20, 2009.

Shanghai First Intermediary People's Court determined that (i) certain information obtained by Hu satisfied the statutory definition of trade secrets; (ii) the employees of Shanghai representative office of Rio Tinto Singapore were required to collect market information for Rio Tinto Group; (iii) given the historical advantage that Rio Tinto Group had in the transnational trade of iron ore, the employees of Chinese iron and steel companies would try to satisfy Hu's request of information; and (iv) Hu's collection and provision of those trade secrets to Rio Tinto Group directly caused the losses suffered by Chinese iron and steel companies.

Based on this finding, the court issued its first-instance judgment under Article 419 the PRC Criminal Law and Article 7 of the 2004 Interpretation. Hu was convicted of the crime of infringing trade secrets, and was sentenced to five years' imprisonment, and was fined RMB500,000 (approximately USD78,000). The other three defendants were also convicted of the crime of infringing upon trade secrets, and were sentenced to three to four years' imprisonment with additional fines ranging from RMB200,000 (approximately USD30,000) to RMB400,000 (approximately USD60,000).

The other three defendants appealed to Shanghai Supreme Court. Shanghai Supreme Court supported the first-instance judgment and overruled the appeal.

Shanghai Xin Lue Electronic and Technology Co. Ltd. (“Xin Lue”)

In November 2009, Shanghai Pudong New District People’s Procuratorate instituted a public prosecution before Shanghai Pudong New District People’s Court. According to the official statement of prosecution, the facts in respect of the alleged trade secrets infringement were as follows:

The defendant Zhang Zhaofeng (“Zhang”), the former vice president of the plaintiff, Ding Xin Telecommunication (Shanghai) Co., Ltd. (“Ding Xin”) was in charge of all of Ding Xin’s technology development projects. Zhang had entered into confidentiality, intellectual property ownership and non-competition agreements with Ding Xin in connection with his employment.

In February 2007, during development of Ding Xin’s chip product ‘CL6010A4’, Zhang made a copy of the data relating to the design of such chip product without proper authorization of Ding Xin. Zhang subsequently resigned from Ding Xin in August 2007 and established his own company Xin Lue (which was included as corporate co-defendant in this case). Zhang uploaded the ‘CL6010A4’ design data onto Xin Lue’s internal servers and asked Xin Lue’s technicians to refer to the data when designing Xin Lue’s chip products. From February 2008, Xin Lue started to sell chips. According to a technical evaluation report, there existed substantial similarities between the chips produced by Xin Lue and that of Ding Xin. Xin Lue’s gross profit arising from the sale of the relevant chips amounted to USD330,694.11.

Shanghai Pudong New District People’s Court determined that: (i) Zhang owed confidentiality obligation to Ding Xin; (ii) Ding Xin’s chip product ‘CL6010A4’ contained information that were unknown to the public and possessed economic benefits and practical value; (iii) Xin Lue and Zhang willfully misappropriated Ding Xin’s ‘CL6010A4’ technology; and (iv) Ding Xin suffered material economic loss due to Zhang and Xin Lue’s infringement upon its trade secrets. Based on this finding, Xin Lue (the company) was convicted of the crime of infringing upon trade secrets under Article 419 of the Criminal Law and was fined RMB1,150,000 (approximately USD180,000). Zhang himself was convicted of the same crime, and was sentenced to two years’ probation under suspended sentence of two years’ imprisonment. He was also fined RMB1,100,000 (approximately USD170,000). The court also ordered that Ding Xin be compensated with the gross profit Xin Lue gained from the sale of the disputed chip products.

Li Ning (“Li”)

Beijing Chaoyang District People’s Procuratorate instituted a public prosecution before the Beijing Chaoyang District People’s Court and the first-instance judgment was delivered in December 2006. According to the official statement of prosecution, the facts in respect of the alleged trade secrets infringement were as follows:

Li, the former business manager of Beijing Ao Er Environmental Arts Co., Ltd. (“Ao Er”) negotiated with Xiang Tan municipal government in connection with the lighting renovation project on behalf of Ao Er in 2002. Li had entered into a Confidentiality Agreement with Ao Er in connection with his employment. During the same period, Li’s own company entered

into a lights sale agreement with each of two different departments of Xiang Tan municipal government, which caused about RMB1 million losses (approximately USD150,000) to Ao Er.

Beijing Chaoyang District People's Court determined that: (i) Li breached his confidentiality obligations to Ao Er; (ii) Li misappropriated the client data he had obtained from Ao Er for his personal interests; and (iii) Ao Er's client data were not known to the public and were of economic benefits and practical value. Based on these findings, Li was convicted under Article 219 of the PRC Criminal Law of infringing trade secrets, and was sentenced to one year and eight months' imprisonment. He was also fined RMB200,000 (approximately USD30,000). This decision was upheld by the Beijing Second Intermediary People's Court upon appeal.

D. Evaluation of Current Legislation

China is still in the process of revising and replacing a number of laws and regulations to ensure compliance with its WTO commitments. Based on our review of relevant commentary, it does not appear that there are plans to introduce any new legislation regarding the application of criminal liability to the protection of trade secrets. Instead, the focus appears to be on implementing the existing legislation, especially the provisions of the Criminal Law.

**A. 《中华人民共和国刑法》主席令[第83号]
PRC Criminal Law (President Order No. 83)**

第二百一十九条 【侵犯商业秘密罪】有下列侵犯商业秘密行为之一，给商业秘密的权利人造成重大损失的，处三年以下有期徒刑或者拘役，并处或者单处罚金；造成特别严重后果的，处三年以上七年以下有期徒刑，并处罚金：

- (一) 以盗窃、利诱、胁迫或者其他不正当手段获取权利人的商业秘密的；
- (二) 披露、使用或者允许他人使用以前项手段获取的权利人的商业秘密的；
- (三) 违反约定或者违反权利人有关保守商业秘密的要求，披露、使用或者允许他人使用其所掌握的商业秘密的。

明知或者应知前款所列行为，获取、使用或者披露他人的商业秘密的，以侵犯商业秘密论。

本条所称商业秘密，是指不为公众所知悉，能为权利人带来经济利益，具有实用性并经权利人采取保密措施的技术信息和经营信息。

本条所称权利人，是指商业秘密的所有人和经商业秘密所有人许可的商业秘密使用人。

Article 219. Whoever engages in one of the following activities which encroaches upon commercial secrets and brings significant losses to persons having the rights to the commercial secrets is to be sentenced to not more than three years of fixed-term imprisonment, criminal detention, and may in addition or exclusively be sentenced to a fine; or is to be sentenced to not less than three years and not more than seven years of fixed-term imprisonment and a fine, if he causes particularly serious consequences:

- (1) acquire a rightful owner's commercial secrets via theft, lure by promise of gain, threat, or other improper means;
- (2) disclose, use, or allow others to use a rightful owner's commercial secrets which are acquired through the aforementioned means;
- (3) disclose, use, or allow others to use, in violation of the agreement with the rightful owner or the rightful owner's request of keeping the commercial secrets, the commercial secrets he is holding.

Whoever acquires, uses, or discloses other people's commercial secrets, when he knows or should know that these commercial secrets are acquired through the aforementioned means, is regarded as an encroachment upon commercial secrets.

The commercial secrets referred to in this article are technical information and operation information that are unknown to the public, can bring economic profits to their rightful owners, are functional, and are kept as secrets by their rightful owners.

The rightful owners referred to in this Article are owners of the commercial secrets and users who have the permission of the owners.

B. 《最高人民法院、最高人民检察院关于办理侵犯知识产权刑事案件具体应用法律若干问题的解释》(法释[2004]19号)

Interpretation of the Supreme People's Court and the Supreme People's Procuratorate Concerning Some Issues on the Specific Application of Law for Handling Criminal Cases of Infringement upon Intellectual Property Rights (Fa Shi [2004] No. 19)

第七条 实施刑法第二百一十九条规定的行为之一，给商业秘密的权利人造成损失数额在五十万元以上的，属于“给商业秘密的权利人造成重大损失”，应当以侵犯商业秘密罪判处三年以下有期徒刑或者拘役，并处或者单处罚金。

给商业秘密的权利人造成损失数额在二百五十万元以上的，属于刑法第二百一十九条规定的“造成特别严重后果”，应当以侵犯商业秘密罪判处三年以上七年以下有期徒刑，并处罚金。

Article 7 Whoever commits any of the acts as prescribed in Article 219 of the Criminal Law, with the amount of losses caused to the obligee of the commercial secret to be no less than 500,000 Yuan,

shall be deemed to have "caused heavy losses to the commercial secret obligee", and shall be sentenced to a fixed-term imprisonment of not more than three years or criminal detention for the crime of infringing upon commercial secret, and/or be subject to a pecuniary fine.

If the amount of losses caused to the commercial secret obligee is no less than 2,500,000 Yuan, he/it shall be deemed to have caused "particularly serious consequences" as prescribed in Article 219 of the Criminal Law, and shall be sentenced to a fixed-term imprisonment of not less than three years but not more than seven years for the crime of infringing upon commercial secret, and shall be concurrently subject to a pecuniary fine.

**C. 《中华人民共和国反不正当竞争法》（中华人民共和国主席令 第10号）
Anti-unfair Competition Law promulgated by the National People's Congress (President Order No. 10)**

第十条 【禁止侵犯商业秘密】经营者不得采用下列手段侵犯商业秘密：

- （一）以盗窃、利诱、胁迫或者其他不正当手段获取权利人的商业秘密；
- （二）披露、使用或者允许他人使用以前项手段获取的权利人的商业秘密；
- （三）违反约定或者违反权利人有关保守商业秘密的要求，披露、使用或者允许他人使用其所掌握的商业秘密。

第三人明知或者应知前款所列违法行为，获取、使用或者披露他人的商业秘密，视为侵犯商业秘密。本条所称的商业秘密，是指不为公众所知悉、能为权利人带来经济利益、具有实用性并经权利人采取保密措施的技术信息和经营信息。

Article 10 Managers shall not use the following methods to infringe upon business secrecy:

1. to steal, coerce, or use any other unfair method to obtain the other's business secrets;
2. to disclose, use or permit others to use the business secrets mentioned in Section 1 of this Article.
3. to violate the contract or the requirement to publish, use or permit others to use the business secrets, which were maintained as secrets by the legal owner of the business secrecy.

The third party who knows or should know the illegal activities as first mentioned, and who gains, uses or publishes the business secrecy shall be looked as activities of infringing upon the others' business secrecy.

"Business secrecy", in this Article, means the utilized technical information and business information which is unknown by the public, which may create business interests or profit for its legal owners, and also is maintained secrecy by its legal owners.

第二十五条 【侵犯商业秘密行为的法律责任】违反本法第十条规定侵犯商业秘密的，监督检查部门应当责令停止违法行为，可以根据情节处以一万元以上二十万元以下的罚款。

Article 25 Supervisor may order manager to stop the illegal activities and may fine amount between 10,000 and 200,000 RMB yuan, if manager violates Article 10.

**D. 《关于禁止侵犯商业秘密行为的若干规定》（1995年11月23日国家工商行政管理局令第41号公布1998年12月3日国家工商行政管理局令第86号修订）
Several Provisions regarding Prohibition of Infringement of Trade Secrets enacted by the SAIC (SAIC Order No. 86)**

第二条 本规定所称商业秘密，是指不为公众所知悉、能为权利人带来经济利益、具有实用性并经权利人采取保密措施的技术信息和经营信息。

本规定所称不为公众所知悉，是指该信息是不能从公开渠道直接获取的。

本规定所称能为权利人带来经济利益、具有实用性，是指该信息具有确定的可应用性，能为权利人带来现实的或者潜在的经济利或者竞争优势。

本规定所称权利人采取保密措施，包括订立保密协议，建立保密制度及采取其他合理的保密措施。

本规定所称技术信息和经营信息，包括设计、程序、产品配方、制作工艺、制作方法、管理诀窍、客户

名单、货源情报、产销策略、招投标中的标底及标书内容等信息。
本规定所称权利人，是指依法对商业秘密享有所有权或者使用权的公民、法人或者其他组织。

Article 2 The term “trade secret” as mentioned in these Provisions refers to the practical information about technologies and business operations, which is unknown to the public and is able to bring economic benefits to the owner and for which the owner has taken confidentiality measures.

The phrase “unknown to the public” as mentioned in these Provisions refers to fact that the information is not directly available through public channels.

The phrase “practical information that can bring economic benefits to the owner” as mentioned in these Provisions refers to the information with definite practicability which can bring actual and potential economic benefits or competitive advantages to the owner.

The “confidentiality measures taken by the owner” as mentioned in these Provisions include signing a confidentiality agreement, setting up a confidentiality system and adopting other reasonable confidentiality measures.

The “information about technologies and business operations” as mentioned in these Provisions includes designs, procedures, formula of products, manufacturing techniques and methods, management secrets, name list of customers, information about resources, production and sales strategies, bottom price of a bid, contents of a bidding document, etc.

The term “owner” as mentioned in these Provisions refers to citizens, corporate bodies or other organizations who own trade secrets.

禁 無 断 転 載

平成 23 年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究
報告書

未登録の技術・ブランドの保護の在り方に関する
調査研究報告書

平成 24 年 2 月

請負先 一般財団法人 知的財産研究所

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 3 丁目 11 番地
精興竹橋共同ビル 5 階

電話 03-5281-5671

FAX 03-5281-5676

URL <http://www.iip.or.jp>